

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	児童センター運営事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 8 目	事業番号	1855	所属長名	米湊明弘
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	太森真喜恵	
法令根拠等	児童福祉法				実施期間	【開始】	令和/平成 25 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。						
事業の対象	18歳未満の児童及びその保護者、その児童の健全育成を目的とする団体			事業の目的	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。		
事業の内容 (整備内容)	伊予市児童センター「みんくる」を設置し事業運営を行っている。①設置場所②開館時間③定期休館日④使用料⑤指定管理者			昨年度の課題に対する具体的な改善策	事業内容が見直されたことで、来館者が増加傾向にある。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	20,941	21,441	0	0	0	21,103	延べ利用者数	人	65836	65000	38358	63559
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	開所日数	日	300	300	153	276
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	62	67	0	0	0	62						
一般財源	20,879	21,374	0	0	0	21,041						
職員の人工(にんく)数	0.10	0.07				0.07						
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	21,739	22,000				21,662						
主な実施主体	指定管理		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理料 20,040千円							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
					21,144	21,144	21,144			63,432		
成果指標	指標	利用者数	単位	人	⇒	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	本事業は、対象者への施設利用(環境)の提供であることから利用者の数を指標とする。				目標	65000	65000	65000	65000		
	指標で表せない効果											
						実績	65836	63559				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		事業内容の見直しにより、来館者が増加傾向にある。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	施設担当者と適宜連絡をとり、運営状況等の把握を行った。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等へのニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	事業の苦勞した点・課題	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、3月は学校の休校措置に合わせて、休館した。			
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が			A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 児童館は児童福祉法に基づく児童の健全育成のための重要な施設であり、事業を継続していく必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等へのニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	所属長の課題認識	平成30年度から指定管理者が変更となり、事業の見直し等により利用者の大幅な増加となった。今年度も更なる事業の工夫等に努め、利用者増加が見込まれていたが、新型コロナウイルス感染症により3月から休館となり微減となった。国・県の状況を踏まえ休館措置を行ったが、指定管理者との協議、短期間での利用者への情報発信など苦勞した。				
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	